2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年７月31日

上 場 会 社 名　　株式会社京都フィナンシャルグループ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5844　　URL　https://www.kyoto-fg.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)土井　伸宏
問合せ先責任者　(役職名)執行役員経営企画部経営企画担当部長　(氏名)大西　秀樹　(TEL)　075-361-2275

配当支払開始予定日　　―
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満、小数点第１位未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	52,779	10.6	17,646	△23.7	12,996	△23.2
2025年３月期第１四半期	47,703	―	23,137	―	16,939	―

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期 167,280百万円(443.4%)　2025年３月期第１四半期　30,780百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	45.12	45.12
2025年３月期第１四半期	57.98	57.94

(注) 当社は2023年10月２日設立のため、前年同四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	12,328,672	1,233,335	10.0
2025年３月期	12,161,140	1,083,193	8.9

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期 1,232,935百万円　　2025年３月期 1,082,794百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	30.00	―	30.00	60.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		35.00	―	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	101,500	22.6	31,400	5.7	21,800	2.5	75.17
通　期	199,700	19.3	58,100	14.1	40,000	9.4	137.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	301,362,752株	2025年３月期	301,362,752株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	15,247,897株	2025年３月期	11,388,209株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	287,986,358株	2025年３月期１Ｑ	292,163,483株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（重要な後発事象） …… 6

（参考）2025年度第１四半期決算説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加などにより前年同期比50億75百万円増加し527億79百万円となりました。また、経常費用につきましては預金利息や営業経費の増加などにより、前年同期比105億66百万円増加し351億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比54億91百万円減少し176億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比39億43百万円減少し129億96百万円となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

連結財政状態につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比544億円増加の９兆6,264億円、貸出金は前連結会計年度末比580億円増加の７兆3,263億円となりました。有価証券については、前連結会計年度末比736億円増加の３兆3,785億円となり、うち時価会計に伴う評価差額（含み益）は１兆505億円となりました。

また、総資産は前連結会計年度末比1,675億円増加の12兆3,286億円となり、純資産は前連結会計年度末比1,501億円増加の１兆2,333億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想については、2025年５月15日公表の業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
現金預け金	1,341,005	1,090,995
コールローン及び買入手形	58,666	303,659
買入金銭債権	15,007	14,338
商品有価証券	277	275
金銭の信託	6,306	6,385
有価証券	3,304,862	3,378,546
貸出金	7,268,234	7,326,305
外国為替	8,725	9,074
リース債権及びリース投資資産	38,137	39,647
その他資産	52,503	90,376
有形固定資産	78,421	78,793
無形固定資産	7,449	7,475
退職給付に係る資産	127	129
繰延税金資産	1,064	1,050
支払承諾見返	13,504	15,143
貸倒引当金	△33,153	△33,524
資産の部合計	12,161,140	12,328,672
負債の部		
預金	9,261,131	9,491,327
譲渡性預金	310,899	135,150
コールマネー及び売渡手形	64,293	18,501
債券貸借取引受入担保金	634,502	567,813
借用金	437,330	437,320
外国為替	225	243
信託勘定借	3,727	3,603
その他負債	92,530	94,903
退職給付に係る負債	12,092	11,661
睡眠預金払戻損失引当金	97	97
偶発損失引当金	956	960
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	243,209	315,183
再評価に係る繰延税金負債	3,445	3,429
支払承諾	13,504	15,143
負債の部合計	11,077,946	11,095,337
純資産の部		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	37,473	37,473
利益剰余金	458,718	463,053
自己株式	△25,195	△33,637
株主資本合計	510,997	506,889
その他有価証券評価差額金	566,698	720,990
繰延ヘッジ損益	430	500
土地再評価差額金	△2,766	△2,802
退職給付に係る調整累計額	7,434	7,356
その他の包括利益累計額合計	571,796	726,045
新株予約権	193	193
非支配株主持分	205	205
純資産の部合計	1,083,193	1,233,335
負債及び純資産の部合計	12,161,140	12,328,672

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
経常収益	47,703	52,779
資金運用収益	34,663	38,032
（うち貸出金利息）	14,851	18,189
（うち有価証券利息配当金）	18,214	17,651
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,613	7,079
その他業務収益	3,354	6,744
その他経常収益	3,072	923
経常費用	24,566	35,133
資金調達費用	5,893	9,912
（うち預金利息）	3,714	6,284
役務取引等費用	1,008	936
その他業務費用	2,066	6,515
営業経費	15,322	16,756
その他経常費用	276	1,011
経常利益	23,137	17,646
特別利益	44	112
固定資産処分益	44	112
特別損失	52	99
固定資産処分損	28	99
減損損失	24	－
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	23,129	17,659
法人税、住民税及び事業税	5,080	3,723
法人税等調整額	1,109	939
法人税等合計	6,190	4,662
四半期純利益	16,939	12,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,939	12,996

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	16,939	12,997
その他の包括利益	13,840	154,283
その他有価証券評価差額金	13,460	154,291
繰延ヘッジ損益	255	70
退職給付に係る調整額	125	△78
四半期包括利益	30,780	167,280
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,780	167,280
非支配株主に係る四半期包括利益	―	0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	892百万円	1,075百万円
のれんの償却額	－百万円	23百万円

（重要な後発事象）

当社は、2025年３月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社京都銀行の「M&A支援事業」を会社分割（簡易新設分割）し、新設する京都M&Aアドバイザリー株式会社に承継するとともに、京都M&Aアドバイザリー株式会社を当社の100%子会社とする新設分割計画書を承認し、2025年７月１日に新設分割の効力が発生しております。

１．新設分割の目的

後継者不在等を要因とした地域企業の廃業等を防ぎ、企業成長を加速させる有効な手段として、M&Aに対する期待が一層高まっている中、当社グループが地域で一番身近な存在として、M&A支援を通じてお客さまの想いに寄り添い、想いを未来につないでいくために、M&A支援に特化した子会社を設立することで、更なる事業の成長・拡大、サービスの向上に努めていくことを目的としております。

２．新設分割の要旨

（１）分割の方法

株式会社京都銀行を分割会社とし、新設会社である京都M&Aアドバイザリー株式会社を承継会社とする新設分割であります。

（２）分割の日程

新設分割計画承認取締役会　：　2025年３月31日

新設分割の効力発生日　：　2025年７月１日

※本新設分割は、会社法第 805 条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

（３）会社分割に係る割当ての内容

新設会社は普通株式10,000株を発行し、それら全ての株式を分割会社に割当交付いたしております。なお、分割会社は、これと同時に割当てられた全株式を100%親会社である当社に対して交付いたしております。

（４）分割する事業の概要

分割する部門の事業内容	Ｍ＆Ａ支援事業
分割する部門の経営成績（2025年３月期）	売上高　969百万円
分割する資産、負債の項目及び金額	資　産　203百万円 負　債　－

（５）新設分割設立会社の概要

商号	京都Ｍ＆Ａアドバイザリー株式会社
事業内容	Ｍ＆Ａ支援事業
所在地	京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 京都銀行京都駅前ビル６階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　田中基義
資本金	100百万円

３．実施した会計処理の概要

新設分割の実施にあたり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 2013年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2025年度第１四半期決算説明資料

１．2025年度第１四半期の業績（ 2025年4月1日～2025年6月30日 ）

（１）損益の概要

連結損益については、経常利益が176億円、親会社株主に帰属する当期純利益が129億円となりました。

【京都フィナンシャルグループ連結】　（百万円）

	2025年度第1四半期	前年同期比	2024年度第1四半期
経常利益	17,646	△ 5,491	23,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,996	△ 3,943	16,939

【京都銀行単体】　（百万円）

	2025年度第1四半期	前年同期比	2024年度第1四半期
経常利益	31,775	9,264	22,511
四半期純利益	27,425	10,837	16,587

※2025年度第1四半期は、銀行子会社からの配当金150億円を含んでおります。

【銀行以外のグループ会社寄与分】　（百万円）

	2025年度第1四半期	前年同期比	2024年度第1四半期
経常利益	870	244	625
四半期純利益	570	218	352

２．損益の状況　【京都銀行単体】

業務粗利益は、貸出金利息が大きく増加したほか、子会社配当金の受入れもあり、前年同期比131億円増加し、473億円となりました。

経常利益は、業務粗利益が増加した一方、経費や与信関連費用の増加や、株式等関係損益の減少などにより、前年同期比92億円増加の317億円となりました。

これらの結果、四半期純利益は、108億円増加の274億円となりました。

（百万円）

	2025年度第1四半期	前年同期比	2024年度第1四半期
業務粗利益	47,339	13,110	34,229
資金利益	43,151	14,425	28,726
役務取引等利益	4,731	267	4,463
その他業務利益	△ 543	△ 1,582	1,038
うち国債等債券損益	△ 1,532	△ 1,387	△ 144
経　　費	15,611	1,051	14,560
実質業務純益	31,728	12,059	19,669
コア業務純益	33,260	13,446	19,813
除く投資信託解約損益	32,478	12,719	19,759
一般貸倒引当金繰入額　①	469	469	―
業務純益	31,259	11,590	19,669
臨時損益	516	△ 2,326	2,842
不良債権処理額　②	260	203	56
貸倒引当金戻入益　③	―	△ 925	925
一般貸倒引当金戻入益	―	△ 507	507
個別貸倒引当金戻入益	―	△ 418	418
株式等関係損益	572	△ 1,386	1,959
その他臨時損益	204	190	14
経常利益	31,775	9,264	22,511
特別損益	13	20	△ 7
税引前四半期純利益	31,788	9,284	22,504
法人税等合計	4,363	△ 1,553	5,916
四半期純利益	27,425	10,837	16,587
与信関連費用　①＋②－③	729	1,598	△ 868

（注）実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。
コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。
2025年度第1四半期は、銀行子会社からの配当金150億円を含んでおります。当該配当金を考慮しない場合の四半期純利益は124億円であります。

３．主要勘定の状況

（１）預金・譲渡性預金　【京都銀行単体】

預金･譲渡性預金は、2024年6月末比2,393億円増加し、9兆6,556億円となりました。

（億円）

	2025年6月末	2024年6月末比		2024年6月末	2025年3月末
		増減額	増減率		
預　金	95,165	8,183	9.4%	86,981	92,876
譲渡性預金	1,391	△ 5,790	△ 80.6%	7,181	3,268
預金・譲渡性預金	96,556	2,393	2.5%	94,163	96,145
個人	59,864	1,062	1.8%	58,801	58,760
法人	28,493	△ 350	△ 1.2%	28,844	28,733
金融・公金	8,198	1,681	25.7%	6,517	8,652

（２）貸出金　【京都銀行単体】

貸出金は、法人向け貸出を中心に2024年6月末比5,015億円増加し、7兆3,851億円となりました。
なお、中小企業等貸出金については、2024年6月末比3,160億円増加し、4兆7,366億円となりました。

（億円）

	2025年6月末	2024年6月末比		2024年6月末	2025年3月末
		増減額	増減率		
貸出金	73,851	5,015	7.2%	68,836	73,222
うち中小企業等貸出金	47,376	3,169	7.1%	44,206	46,873
うち中小企業向け貸出金	29,699	2,402	8.7%	27,297	29,440
住宅ローン	18,215	697	3.9%	17,517	17,996

（３）有価証券　【京都銀行単体】

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,272億円となりました。

（億円）

	2025年6月末	2024年6月末比		2024年6月末	2025年3月末
		増減額	増減率		
有価証券	33,767	△ 912	△ 2.6%	34,679	33,031
債　券	20,773	△ 2,101	△ 9.1%	22,874	22,122
株　式	12,994	1,188	10.0%	11,805	10,908
（うち評価差額）	10,494	1,040	11.0%	9,454	8,241
評価差額除く有価証券	23,272	△ 1,952	△ 7.7%	25,225	24,789

（４）グループ預かり資産　【京都銀行+京銀証券】

グループ預かり資産残高は、2024年6月末比1,218億円増加の1兆232億円と、1兆円を突破しました。

〈 残高 〉

（億円）

		2025年6月末	2024年6月末比	2024年6月末	2025年3月末
京都銀行	投資信託	3,170	47	3,123	2,933
	保険	3,940	320	3,620	3,795
	外貨預金	97	0	97	99
	公共債	638	186	451	598
京銀証券		2,384	663	1,720	2,151
	うち投資信託	532	355	176	438
	うちファンドラップ	467	157	309	424
グループ合計		10,232	1,218	9,014	9,578

（注）外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

〈 期中販売額 〉

（億円）

		2025年度第1四半期	前年同期比	2024年度第1四半期
京都銀行	投資信託	166	△ 61	227
	保険	207	34	172
	外貨預金	1	△ 1	3
	公共債	59	△ 19	78
京銀証券		195	△ 38	234
	うち投資信託	79	5	73
	うちファンドラップ	29	△ 19	48

４．健全性の状況

（１）有価証券の評価差額（含み益）　【京都銀行単体】

有価証券の評価損益（含み益）は、1兆494億円と引き続き高水準を維持しております。

（億円）

	2025年6月末			2024年6月末			2025年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	10,494	11,413	919	9,454	10,216	762	8,241	9,297	1,055
株式	11,330	11,340	10	10,122	10,127	5	9,237	9,249	12
債券	△ 848	1	849	△ 666	2	668	△ 938	0	938
その他	12	71	59	△ 1	86	87	△ 57	47	104

（２）不良債権の状況　【京都銀行単体】

金融再生法開示債権比率は1.34%、また、部分直接償却を実施した場合では1.25%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

（億円）

	2025年6月末	2024年6月末比	2024年6月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	41	98	117
危険債権	778	△ 16	795	809
要管理債権	84	△ 7	92	84
開示債権合計	1,002	16	985	1,011
開示債権比率	1.34%	△ 0.07 %	1.41%	1.36%
＜部分直接償却後＞開示債権合計	935	△ 5	940	952
開示債権比率	1.25%	△ 0.09 %	1.34%	1.28%

自己資本比率（国内基準）の2025年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。